

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 山内 一宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 山内 一宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,719,771	8,048,680	8,007,873	7,477,697	6,955,369
経常利益 (千円)	684,744	774,802	845,274	677,132	434,234
当期純利益 (千円)	418,807	162,672	488,038	391,306	250,215
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	564,952	564,952	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数 (株)	4,587,836	4,587,836	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額 (千円)	2,970,055	3,070,738	3,433,308	3,650,348	1,868,978
総資産額 (千円)	5,518,885	5,355,106	5,753,795	5,415,109	4,989,274
1株当たり純資産額 (円)	650.13	674.44	757.36	806.53	635.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.50)	18.00 (7.50)	25.00 (9.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.53	33.81	107.58	86.40	56.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	57.3	59.7	67.4	37.5
自己資本利益率 (%)	15.00	5.39	15.00	11.00	9.07
株価収益率 (倍)	11.95	41.44	18.13	13.89	20.36
配当性向 (%)	18.99	53.24	23.24	28.94	43.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,272	768,124	566,581	277,311	224,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,409	36,817	17,475	52,271	7,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,222	344,033	212,789	165,622	466,442
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	297,600	684,873	1,056,140	1,115,557	866,183
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	133 [7]	120 [14]	115 [12]	112 [13]	112 [5]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、第55期には、特別配当2.00円を含んでおります。また、第56期には、記念配当3.00円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年1月	資本金80万円をもって大阪市北区此花町に株式会社都水栓工業所を設立。 バルブ・コック及び水道器具の製造販売を開始。
昭和39年10月	大阪府大東市新田本町に大東倉庫（現 第2倉庫）を建設。
昭和42年5月	札幌市に札幌出張所を開設、同43年札幌営業所に昇格。
昭和43年12月	大阪府大東市新田本町に倉庫（現 大阪物流センター）を建設。
昭和45年1月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年4月	商号をミヤコ株式会社に改称。
昭和46年1月	大阪府大東市新田本町に大阪営業所を開設。
昭和48年3月	広島市に広島営業所を開設。
昭和48年10月	大阪府大東市新田本町の倉庫を拡張、増設し大阪物流センターに改称。
昭和49年9月	大阪市北区空心町（現 大阪市北区天満）に新社屋竣工、本社を移転。
昭和50年4月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和51年4月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に埼玉営業所を開設。
昭和56年4月	商品開発室を新設し、開発専任体制を確立。
昭和58年4月	東京都小金井市に多摩営業所を開設。（平成6年4月 東京都日野市に移転）
平成元年8月	大阪物流センターの隣接地を購入し拡張。
平成2年3月	決算期を12月より3月に変更。
平成4年4月	日本海洋生物工業株式会社を吸収合併、海洋バイオ事業部とし、管材事業部との2事業部体制を確立。
平成7年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成8年4月	横浜市に横浜営業所を開設。
平成9年7月	千葉県柏市に千葉営業所を開設。
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年3月	管工機材製品の設計及び調達管理においてISO9001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	養殖事業から撤退し、海洋バイオ事業部を廃止。

3【事業の内容】

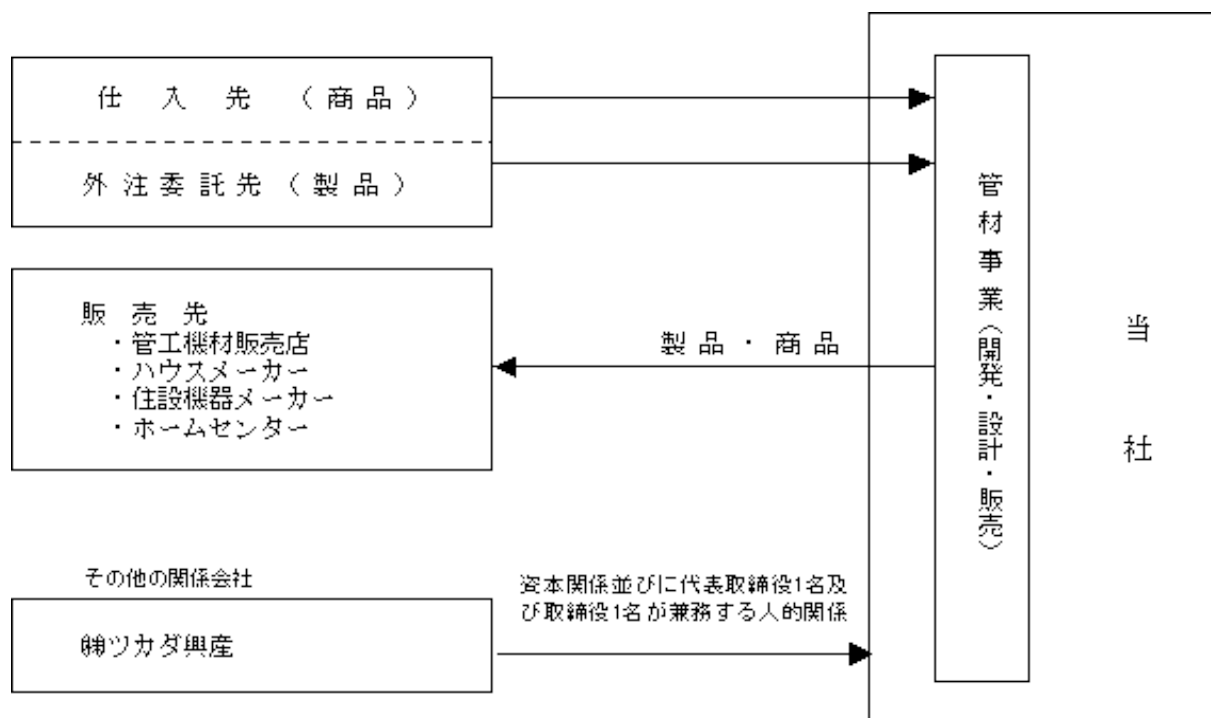
当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、当社では住宅の水廻りパーツの開発・設計・販売を行っております。なお、当社のその他の関係会社である㈱ツカダ興産とは、資本関係並びに代表取締役1名及び取締役1名が兼務する人的関係のみで取引は行っておりません。

また、当社のその他の関係会社でありました㈱SFCGは、日本振興銀行㈱が平成21年2月20日に㈱SFCGが保有していた当社株式全部に付していた担保権を実行し株式を取得しました結果、日本振興銀行㈱がその他の関係会社に該当し、㈱SFCGはその他の関係会社に該当しないことになりました。

また当社が自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、日本振興銀行㈱が応募した結果、その他の関係会社に該当しないことになりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区	20	損害保険代理業	被所有 20.1	役員の兼任あり

(注) 株式会社ツカダ興産は、平成21年5月19日付けで、保有する当社株式10,000株を譲渡したことに伴い、議決権被所有割合が19.8%に減少したため、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 [5]	37.1	12.8	4,625,811

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当事業年度の平均人員を [] 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化、世界景気の減速により民間設備投資の弱含みや雇用情勢の悪化に伴い個人消費も低調に推移し、先行きの不透明感が一段と強まりました。

管工機材業界におきましては、景気後退を背景とした雇用・所得環境の悪化などにより住宅需要が減少しており、新設住宅着工戸数は低水準のまま推移し、増改築需要も低調に推移するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか、当社は、自社ブランド製品の拡販と指定化および品質の向上を推進するとともに、新カタログ発刊にともなう価格改定により適正な利益確保のための基盤強化を実施してまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は、69億5千5百万円（前期比7.0%減）となりました。利益面では、営業利益は4億5千1百万円（前期比27.1%減）、経常利益は4億3千4百万円（前期比35.9%減）となり、当期純利益は2億5千万円（前期比36.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が4億3千4百万円を計上したことや売上債権の減少額があったものの、自己株式取得による支出、法人税等の支払額、配当金の支払額、有形固定資産の取得等があったことにより、前事業年度末に比べ2億4千9百万円減少し、当事業年度末残高は8億6千6百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億2千4百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払2億2百万円やたな卸資産の増加等の支出要因があったものの、税引前当期純利益を4億3千4百万円計上し、売上債権の減少等で資金の増加があったことによるものであります。前年同期との対比では、製品の安定供給の確保及び請負倉庫への移行段階により、たな卸資産が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。前年同期との対比では投資有価証券の取得による支出が当事業年度は発生しておりません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億6千6百万円（前年同期比181.6%増）となりました。

これは主に、有利子負債の純増と自己株式の取得による支出等によるものであります。前年同期との対比では公開買付けにより、自己株式取得による支出が当事業年度は大幅に増加しております。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	2,366,313	101.1
合計(千円)	2,366,313	101.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	2,948,242	99.7
合計(千円)	2,948,242	99.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	6,955,369	93.0
合計(千円)	6,955,369	93.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の事業環境の見通しにつきましては、景気後退に伴う個人消費の伸び悩み等による住宅需要の減少、世界経済状況の悪化が信用不安を招いており、当社を取り巻く環境は、今後とも厳しい状況を予想しております。

(2) 当面の対処すべき方針の内容

当社は、自社ブランド製品の強化、物流サービスの差別化、新ルートへの販売と指定化活動、与信管理の徹底、情報の共有化による業務効率の向上などに注力いたします。これらの重点施策に全社一丸となって知恵と力を結集させることにより、更なる堅実経営を追求し、業績の向上に努めてまいります。

(3) 具体的な取り組み状況

当社の収益性をより向上させるための具体的な取り組み項目は、以下のとおりであります。

- 市場低迷に対応したシェアの確保
- 売れ筋製品在庫の確保
- 信用管理の徹底

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- ・ 新設住宅着工・民間設備投資の動向について
主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工・民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 原材料市況の動向について
原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 競合について
自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 建設業者の信用不安問題等について
管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めており、また、建設業者との直接の取引はありませんが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。
- ・ 法的規制について
取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価の上昇により、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費の総額は2千6百万円となりましたが、研究目的、主要課題及び研究成果は下記のとおりであります。

当社では、製品開発の基本コンセプトを「施工のし易さと使い易さ」とし、施工作業の効率性を追求するとともに、誰もが簡単に安心して使用できる製品の開発を進めており、ISO品質マネジメントシステムを遵守したプロセスにより、給排水器具・配管部材の専門分野に特化した製品の研究開発を推進しています。

当社製品の主な需要分野である新設住宅市場向けでは、大手ハウスメーカーとの共同開発を一段と高めるとともに、今後も成長分野として需要増が見込まれる増改築市場に対応した製品の開発をより強力に進めてまいります。

主な新規開発製品

- ・MB7464 MB洗濯機パン
[用途] ドラム式洗濯機対応防水パン
[効果] 近年普及しているドラム式洗濯機は大型化の傾向にあり、重量も100kgを超える機種が登場する中、トラップの清掃が従来品ではできない等の問題があった。サイズを740×640にする事により、メンテナンス性を向上させることができます。

- ・M44PTS・PES 洗濯機パン用トラップ
[用途] 洗濯機パン専用の排水トラップ
[効果] 内部構造の特殊技術で、うずの力で排水の流れをよりスムーズに行う事ができ、目皿の部分は簡単に着脱できるよう改良、掃除をしやすく使う方に優しい設計です。

- ・風呂用薄型一口循環金具 「DESIGN」 GOOD DESIGN2008 受賞
[効果] フェイス部を洗練されたデザインで表現し、機能と性能を追及した全く新しい製品です。

- ・M246EZ-S アルミ三層管配管キット
[用途] エコキュート用配管部材
[効果] エコキュートのヒートポンプと貯湯タンク間をつなぐAB配管専用の配管キットです。高温水が流れる環境に耐える事ができる配管として(95)登場。施工しやすく必要部材をキット化し、極力無駄が出ないエコロジーな製品です。

- ・MB44CC・CWC ランドリートラップ クルバ
[用途] 洗濯機用の排水トラップ
[効果] 従来の洗濯機排水トラップにスタイリッシュなカバーを装着する事により、今までになかったデザインでパウダールームの空間を演出。デザイナーズハウスやトータルコーディネートされたスペースに違和感がないようにカラーも4色用意。堆積したホコリもさっとひと吹きで、いつまでも美観を損なう事はありません。ホース抜け防止機構も備えています。

主な改良製品

・ M B 44 - Y S T

[効果] 従来品の材質を耐熱樹脂に変更し、耐熱性を求められる場所にもご使用頂ける様グレードアップいたしました。近年普及が進んでいるエコキュートのドレン排水に最適です。

・ M B 50 T Y N

[効果] 現在好評頂いております、電機温水器用樹脂トラップについて網なしの要望に応え、新たに網なしタイプをラインアップしました。

・ M 246 G H

[効果] 従来品のツインホースに比べ、柔軟性、保温性、耐候性を向上させました。
その上、価格は従来品と変わらないリーズナブルな価格設定を実現。使いやすさが更にアップしました。

[効果] 従来品のOリングを耐熱グレードへ変更し、耐熱95 を実現。使用範囲の幅を広げました。

その他、更に専門分野の充実をはかるため、前期に引続き、総数80品目以上の製品を新たに導入し、他にないボリュームで利用者の方々に満足頂ける給排水金具分野に特化した製品を提供いたしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

景気後退を背景とした雇用・所得環境の悪化などにより住宅需要が減少しており、新設住宅着工戸数は低水準のまま推移し、増改築需要も低調に推移するなど、厳しい事業環境でありました。

このような事業環境のなか、当社は、自社ブランド製品の拡販と指定化および品質の向上を推進するとともに、新カタログ発刊にともなう価格改定により適正な利益確保のための基盤強化を実施してまいりました。

また、戦力となる人材の育成・確保と組織の活性化、業務の効率化による経費低減、信用管理の充実などの施策を実施し、さらなる堅実経営のための企業体質作りに取り組んでまいりました結果、売上高は、前事業年度に比べ7.0%減の69億5千5百万円となりました。

なお、売上原価につきましては、前事業年度に比べ6.2%減の51億1千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1.1%減の13億9千2百万円となりました。減少の主な要因としては、カタログを発刊したことや、物流機能の強化に伴う外部委託費用の増加があったものの、人件費の減少や地代家賃の減少等があったことによるものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は20.0%となり、営業利益は前事業年度に比べ27.1%減の4億5千1百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前事業年度とほぼ同水準の営業外収益の計上と、自己株式公開買付費用を計上し、上記の営業利益までの要因により、前事業年度に比べ35.9%減の4億3千4百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度とほぼ同水準の特別損益の計上と、上記の要因により、前事業年度に比べ36.1%減の2億5千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて3億7千7百万円減少し、40億9千6百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2億4千9百万円減少したことや、売上高が減少したため売掛債権が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて4千8百万円減少し、8億9千2百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4億2千5百万円減少し、49億8千9百万円となりました。

負債

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて7千2百万円増加し、17億8千万円となりました。

これは主に、仕入高が減少したため仕入債務が減少したものの、自己株式の公開買付に伴い1年以内返済予定長期借入金の借入や、みなし配当源泉税の預り金によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて12億8千2百万円増加し、13億3千9百万円となりました。

これは主に、自己株式の公開買付に伴う、長期借入金の発生によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13億5千5百万円増加し、31億2千万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末の資本合計に比べて、17億8千1百万円減少し、18億6千8百万円となりました。

これは主に、自己株式の公開買付によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2億4千9百万円減少し、当事業年度末残高は8億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益を4億3千4百万円計上し、売上債権の減少等で資金の増加があったものの、法人税等の支払2億2百万円やたな卸資産の増加等の支出要因があったことにより得られた資金は前事業年度に比べ減少し、2億2千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産、保険積立金の積立による支出等により、使用した資金は7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の純増と自己株式の取得による支出等により、使用した資金は4億6千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中は、特筆すべき設備投資は行っておりません。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、10営業所を有している他、大阪物流センターを設けております。
 以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、 器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市北区)	統括業務施設	46,258	-	7,359	28,259 (181.08)	119	81,997	12 [1]
大阪物流センター (大阪府大東市)	販売設備・物流設備	27,809	394	9,245	209,219 (1,857.17)	396	247,065	25 [2]
埼玉営業所 他8営業所	販売設備	9,803	609	7,789	- (-)	603	18,806	75 [2]

- (注) 1. その他の有形固定資産は、車両運搬具1,119千円であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 大阪物流センターには大阪営業所を含みます。
 3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業所車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	7	775	1,485

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	4,587,836	4,587,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月30日	56,000	4,587,836	14,952	564,952	14,896	118,386

(注)平成13年6月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使により、増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	8	-	-	133	147	-
所有株式数 (単元)	-	332	-	620	-	-	3,595	4,547	40,836
所有株式数の 割合(%)	-	7.30	-	13.64	-	-	79.06	100	-

(注)自己株式1,646,342株は、「個人その他」に1,646単元及び「単元未満株式の状況」に342株を含めて記載しており
ます。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	584	12.74
束田勝	兵庫県宝塚市	408	8.89
束田俊夫	大阪市旭区	348	7.59
束田清子	大阪府枚方市	82	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	80	1.74
束田美智子	大阪市旭区	80	1.74
堀出則男	さいたま市北区	74	1.61
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	72	1.57
平井常雄	兵庫県川西市	63	1.39
山脇悦子	大阪府守口市	61	1.33
計	-	1,854	40.41

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社SFCGは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 平成21年2月20日主要株主となった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった束田勝は、当事業年度末では主要株主になっております。
4. 前事業年度末現在主要株主でなかった束田俊夫は、当事業年度末では主要株主になっております。
5. 当社は自己株式1,646,342株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,646,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,901,000	2,901	同上
単元未満株式	普通株式 40,836	-	同上
発行済株式総数	4,587,836	-	-
総株主の議決権	-	2,901	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式342株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一丁目6番7号	1,646,000	-	1,646,000	35.88
計	-	1,646,000	-	1,646,000	35.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月18日～平成21年3月17日)	1,600,000	1,920,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,580,800	1,896,960,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,200	23,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.20	1.20
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.20	1.20

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,698	4,023,960
当期間における取得自己株式	200	212,000

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,646,342	-	1,646,542	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円を行い、期末配当金は1株につき15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.88%となりました。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	45,245	10.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	44,122	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	865 1,090	2,100	2,205	2,610	1,200
最低(円)	610 830	970	1,398	1,180	1,020

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,190	1,189
最低(円)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,020	1,151

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東田 勝	昭和38年6月21日生	昭和62年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役 平成5年7月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管材事業部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	408
常務取締役	営業本部長	多谷本 昌利	昭和26年12月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年4月 当社商品開発室長 平成12年7月 当社東日本営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社営業本部長兼関東営業部長 平成19年4月 当社営業本部長(現任) 平成19年7月 当社常務取締役(現任)	(注)4	32
取締役	商品統括部長	石原 利幸	昭和27年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 当社商品統括部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)4	23
取締役相談役		東田 俊夫	昭和8年9月17日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年2月 当社取締役 昭和42年2月 当社専務取締役 昭和50年1月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	348
取締役		向井 泰彦	昭和28年8月24日生	昭和63年8月 向井公認会計士事務所開設 (現在に至る) 平成3年10月 創成監査法人(ユニバーサル監査 法人)代表社員 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		加藤 隆夫	昭和22年12月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社商品統括部長 平成10年4月 当社西日本営業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社商品開発室長 平成18年4月 当社社長室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	53
監査役		菊山 勝久	昭和23年2月12日生	昭和60年1月 菊山公認会計士事務所開設 (現在に至る) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		木下 威英	昭和46年7月21日生	平成19年12月 正木丈雄法律事務所入所 (現在に至る) 平成21年4月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						865

- (注) 1. 取締役相談役東田俊夫は、代表取締役社長東田勝の実父であります。
2. 取締役向井泰彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役菊山勝久および木下威英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 常勤監査役加藤隆夫は、前任常勤監査役が平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任したため、当社定款の定めにより平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 常勤監査役木下威英は、前任常勤監査役が平成21年3月15日に死亡退任いたしましたので、監査役の法定員数3名を欠くことになったため、大阪地方裁判所へ一時監査役の職務を行うべき者の申請を行い、平成21年4月17日付で同裁判所から仮監査役の決定を受けました。なお任期は定款の定めにより平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

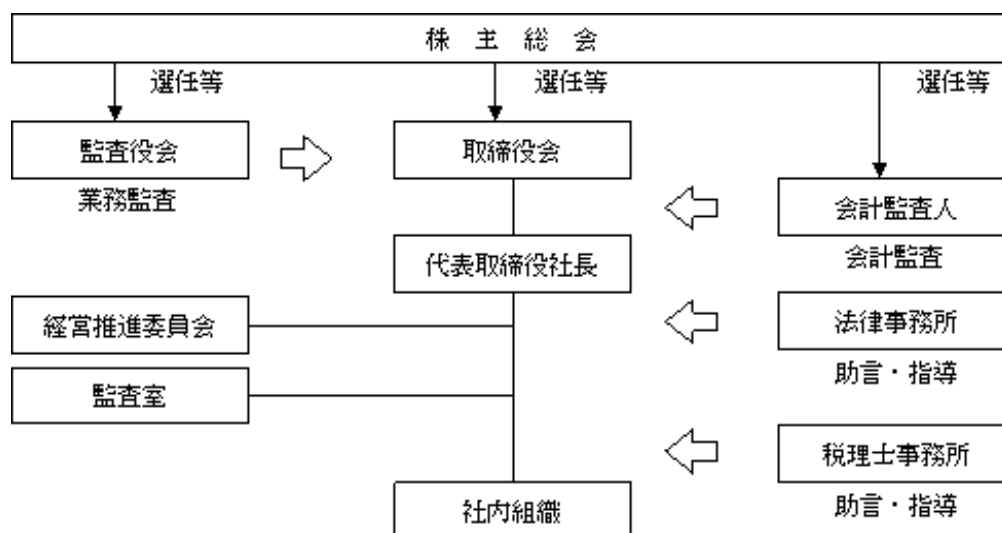
当社は、内部統制、リスクマネジメント及び各機関の機能強化を推進し、より効率的な経営を追求することを重要課題としております。また、経営の公正性と透明性を高めるべく、IR活動として制度的な情報開示はもとより、決算説明会の実施、ホームページによるIR情報の充実等に積極的に取り組んでおります。コンプライアンス（法令遵守）に関しましては、全社員に徹底すべく意識の高揚を行い、企業倫理の実践強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会への出席と監査役会を毎月開催し、取締役等からその職務の業務執行状況の聴取を行っております。
- ・ 取締役会は、取締役5名で構成されており、法令及び定款に定められた事項のほか経営の意思決定について、定例の開催に加え、緊急を要する重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、単なる意思決定機関としてでなく各取締役相互の業務執行状況を監督する機関と位置付けております。
- ・ 経営推進委員会は、取締役4名で構成されており、経営方針、経営戦略、会社経営、事業の遂行等に関する重要な事項について協議するための機関として、会議を毎月1回開催しております。
- ・ 法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士と相談を行い、税務上の判断が必要な場合には、顧問税理士と相談を行い、判断の適正性を確保しております。

(ロ) 当社の具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



(八) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）を整備しております。

- () 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規程をはじめとする法令順守体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための行動規範とし、また、その徹底を図るため、社員教育を行っております。これらの活動は、定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとし、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、監査役を窓口としたホットラインを設置・運営いたしております。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、および情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、全社対応は管理部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っております。
 - (ア) 職務権限規程・意思決定ルール of 策定
 - (イ) 取締役を構成員とする経営推進会議の設置
 - (ウ) 取締役会による中期経営計画の策定とITを活用した月次・四半期業績管理の実施
 - (エ) 経営推進会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- () 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。
- () 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告することとしております。
- () その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。
- () 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - (ア) 基本方針
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、必要に応じて外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携のうえ毅然とした態度で対応することを基本方針としております。
 - (イ) 体制の整備状況
当社は、「行動規範」を定め、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化することで、全社員に対し会社の意思を表明するとともに、倫理規程等の周知を目的とした定期的な研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室1名を設置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告等を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査は、監査役会において監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要事項については、取締役会もしくは担当取締役に報告されます。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任して監査契約を結んでおります。当社は、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

() 業務を執行した公認会計士の氏名

大阪監査法人

氏名等		継続監査年数
代表社員 業務執行社員	道幸 静児	-
代表社員 業務執行社員	坂東 和宏	8年

(注) 継続監査年数は7年超の場合に限り記載しております。

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 2名

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である向井泰彦氏は公認会計士であり、当社との人的関係、資本的関係等は一切ありません。
 社外監査役である菊山勝久氏は公認会計士であり、当社との人的関係、資本的関係等は一切ありません。
 社外監査役である木下威英氏は弁護士であり、当社との人的関係、資本的関係等は一切ありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令諸規則遵守の観点から、管理部にリスクマネジメント及びコンプライアンス担当者を設置し、各部門会議においてリスクとなる問題点を早期発見し業務執行責任者である代表取締役社長に報告できる体制を整えております。

また、代表取締役社長をトップとする「緊急連絡網」を構築し、昼夜・休日問わず、緊急事態発生に対応する体制を備えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	93,275千円
(うち社外取締役)	(1,875千円)
監査役を支払った報酬	8,205千円
(うち社外監査役)	(3,125千円)
合計	101,480千円

(注) 役員報酬には、役員賞与(取締役8,000千円)、役員退職慰労引当金繰入額(取締役6,975千円、監査役405千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役・監査役(取締役・監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	12,875	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,557	866,183
受取手形	1,559,502	1,357,201
売掛金	921,704	759,278
商品	167,625	-
製品	611,061	-
商品及び製品	-	981,759
原材料	3,606	-
貯蔵品	1,313	1,718
前払費用	10,965	12,008
繰延税金資産	31,619	28,535
譲渡債権未収入金	-	60,045
その他	56,176	33,528
貸倒引当金	5,000	3,700
流動資産合計	4,474,131	4,096,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	583,244	583,244
減価償却累計額	491,305	498,961
建物(純額)	91,939	84,283
構築物	7,302	7,302
減価償却累計額	4,930	5,364
構築物(純額)	2,372	1,937
車両運搬具	17,736	17,736
減価償却累計額	15,997	16,616
車両運搬具(純額)	1,739	1,119
工具、器具及び備品	242,947	250,395
減価償却累計額	208,812	226,000
工具、器具及び備品(純額)	34,134	24,394
土地	410,497	410,497
有形固定資産合計	540,682	522,233
無形固定資産		
ソフトウェア	4,437	5,796
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	9,399	10,757
投資その他の資産		
投資有価証券	120,132	90,939
出資金	160	160
破産更生債権等	2,753	638
長期前払費用	838	888
繰延税金資産	105,825	113,514
保険積立金	97,333	89,105
敷金及び保証金	58,057	56,837
その他	8,550	8,550
貸倒引当金	2,754	908
投資その他の資産合計	390,895	359,725
固定資産合計	940,977	892,716
資産合計	5,415,109	4,989,274

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	666,650	586,078
買掛金	725,726	643,368
短期借入金	90,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	-	214,296
未払金	51,906	51,389
未払費用	19,675	26,098
未払法人税等	83,121	56,211
預り金	4,358	111,881
賞与引当金	55,000	53,000
役員賞与引当金	11,000	8,000
流動負債合計	1,707,439	1,780,324
固定負債		
長期借入金	-	1,285,704
役員退職慰労引当金	52,520	49,415
預り保証金	4,801	4,851
固定負債合計	57,321	1,339,970
負債合計	1,764,761	3,120,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,147,645	984,724
利益剰余金合計	3,015,984	3,153,063
自己株式	64,665	1,965,649
株主資本合計	3,636,044	1,872,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,303	3,161
評価・換算差額等合計	14,303	3,161
純資産合計	3,650,348	1,868,978
負債純資産合計	5,415,109	4,989,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,930,683	3,553,145
商品売上高	3,547,014	3,402,224
売上高合計	7,477,697	6,955,369
売上原価		
製品期首たな卸高	542,969	611,061
商品期首たな卸高	195,376	167,625
当期製品仕入高	2,340,925	2,366,313
当期商品仕入高	2,956,269	2,948,242
当期製品製造原価	193,723	-
合計	6,229,264	6,093,242
製品期末たな卸高	611,061	772,264
商品期末たな卸高	167,625	209,495
売上原価合計	5,450,578	5,111,483
売上総利益	2,027,119	1,843,886
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	142,390	149,275
販売促進費	7,153	7,710
広告宣伝費	16,220	25,558
役員報酬	94,200	86,100
給料	385,954	375,105
賞与	53,151	50,103
賞与引当金繰入額	50,834	50,930
役員賞与引当金繰入額	11,000	8,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,247	7,380
退職給付費用	31,498	30,977
福利厚生費	107,126	97,418
通信交通費	56,439	55,416
賃借料	16,844	15,897
地代家賃	115,586	111,084
水道光熱費	10,477	10,619
消耗品費	30,751	28,990
支払手数料	168,085	179,397
保険料	7,645	6,753
租税公課	19,351	17,091
減価償却費	19,492	28,589
研究開発費	28,159	26,599
その他	26,419	23,143
販売費及び一般管理費合計	1,407,029	1,392,142
営業利益	620,089	451,743
営業外収益		
受取利息	394	1,301
受取配当金	1,933	2,741
仕入割引	67,622	68,504
その他	18,390	13,254
営業外収益合計	88,340	85,801

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	856	1,302
自己株式公開買付費用	-	71,554
売上割引	29,704	30,314
その他	736	139
営業外費用合計	31,298	103,310
経常利益	677,132	434,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,279	1,312
賞与引当金戻入額	-	3,353
特別利益合計	3,279	4,665
特別損失		
固定資産除却損	² 1,100	² 93
投資有価証券評価損	1,666	83
保険解約損	6,068	4,469
特別損失合計	8,834	4,646
税引前当期純利益	671,576	434,253
法人税、住民税及び事業税	247,000	177,000
法人税等調整額	33,270	7,038
法人税等合計	280,270	184,038
当期純利益	391,306	250,215

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,973	8.2	-	-
経費		177,750	91.8	-	-
当期総製造費用		193,723	100.0	-	-
当期製品製造原価	2	193,723		-	-

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	162,400	-
減価償却費(千円)	12,129	-

2. 当事業年度より製造工程がなくなっております。

3. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
管材事業は、単純総合原価計算を採用しております。 製品の受入れは予定原価をもって行い、期末に予定原価と実際原価の差額を調整しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,952	564,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,386	118,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,386	118,386
その他資本剰余金		
前期末残高	1,388	1,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388	1,388
資本剰余金合計		
前期末残高	119,774	119,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,339	68,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,800,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,174,161	1,147,645
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	117,822	113,135
当期純利益	391,306	250,215
当期変動額合計	26,516	162,920
当期末残高	1,147,645	984,724

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,742,500	3,015,984
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	117,822	113,135
当期純利益	391,306	250,215
当期変動額合計	273,483	137,079
当期末残高	3,015,984	3,153,063
自己株式		
前期末残高	50,201	64,665
当期変動額		
自己株式の取得	14,464	1,900,983
当期変動額合計	14,464	1,900,983
当期末残高	64,665	1,965,649
株主資本合計		
前期末残高	3,377,024	3,636,044
当期変動額		
剰余金の配当	117,822	113,135
当期純利益	391,306	250,215
自己株式の取得	14,464	1,900,983
当期変動額合計	259,019	1,763,904
当期末残高	3,636,044	1,872,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,283	14,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,979	17,465
当期変動額合計	41,979	17,465
当期末残高	14,303	3,161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,283	14,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,979	17,465
当期変動額合計	41,979	17,465
当期末残高	14,303	3,161
純資産合計		
前期末残高	3,433,308	3,650,348
当期変動額		
剰余金の配当	117,822	113,135
当期純利益	391,306	250,215
自己株式の取得	14,464	1,900,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,979	17,465
当期変動額合計	217,040	1,781,369
当期末残高	3,650,348	1,868,978

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	671,576	434,253
減価償却費	32,232	29,065
長期前払費用償却額	337	325
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,357	3,105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,710	3,145
受取利息及び受取配当金	2,328	4,042
支払利息	856	1,302
固定資産除却損	262	93
投資有価証券評価損益（ は益）	1,666	83
保険解約損益（ は益）	6,068	4,469
売上債権の増減額（ は増加）	382,185	338,215
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,944	199,870
未収入金の増減額（ は増加）	13,413	362
仕入債務の増減額（ は減少）	359,152	162,929
未払金の増減額（ は減少）	11,674	395
未払費用の増減額（ は減少）	601	6,422
その他	15,630	9,895
小計	658,086	426,209
利息及び配当金の受取額	2,328	4,042
利息の支払額	850	3,055
法人税等の支払額	382,253	202,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,311	224,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,717	-
有形固定資産の取得による支出	25,319	9,468
無形固定資産の取得による支出	4,660	2,600
保険積立金の解約による収入	3,288	12,762
その他	7,863	8,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,271	7,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	60,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	3,400	-
自己株式の取得による支出	14,464	1,793,405
配当金の支払額	117,757	113,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,622	466,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	59,417	249,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,140	1,115,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,115,557	866,183

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 月別移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法であります。</p>	<p>(1) 商品・製品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース契約につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に一括掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる、「商品」「製品」は、それぞれ209,495千円、772,264千円であります。 2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「譲渡債権未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「譲渡債権未収入金」は、33,533千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,079</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> </table>	建物	72,281千円	土地	44,637	投資有価証券	59,160	計	176,079	短期借入金	60,000千円	計	60,000	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,647</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のほか自己株式のうち1,896,960千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,285,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	建物	67,100千円	土地	44,637	投資有価証券	41,910	計	153,647	1年内返済予定長期借入金	214,296	長期借入金	1,285,704	計	1,500,000
建物	72,281千円																										
土地	44,637																										
投資有価証券	59,160																										
計	176,079																										
短期借入金	60,000千円																										
計	60,000																										
建物	67,100千円																										
土地	44,637																										
投資有価証券	41,910																										
計	153,647																										
1年内返済予定長期借入金	214,296																										
長期借入金	1,285,704																										
計	1,500,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,159千円</p> <p>2. 固定資産除却損は、船舶838千円、什器備品等262千円であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26,599千円</p> <p>2. 固定資産除却損は、什器備品93千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	-	-	4,587,836
合計	4,587,836	-	-	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	54,586	7,258	-	61,844
合計	54,586	7,258	-	61,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,258株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,532	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	45,290	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	67,889	利益 剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	-	-	4,587,836
合計	4,587,836	-	-	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	61,844	1,584,498	-	1,646,342
合計	61,844	1,584,498	-	1,646,342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,580,800株は、株式公開買付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,889	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	45,245	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	44,122	利益 剰余金	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,115,557千円	現金及び預金勘定 866,183千円
現金及び現金同等物 1,115,557	現金及び現金同等物 866,183

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は以下のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	5,426	3,165	2,261	車両運搬具	5,426	3,940	1,485
合計	5,426	3,165	2,261	合計	5,426	3,940	1,485
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			775千円	1年内			775千円
1年超			1,485	1年超			710
合計			2,261	合計			1,485
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			775千円	支払リース料			775千円
減価償却費相当額			775千円	減価償却費相当額			775千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,809	71,675	32,865
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,173	46,148	9,025
合計		93,983	117,823	23,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,309

(注) 当事業年度において、1,666千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式について当該企業の直近の決算書を基礎に、資産の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した1株当たりの純資産額が取得価額に比べ50%程度以上低下した場合には、減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,809	48,341	9,531
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,173	40,373	14,800
合計		93,983	88,714	5,269

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,225

(注) 当事業年度において、83千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式について当該企業の直近の決算書を基礎に、資産の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した1株当たりの純資産額が取得価額に比べ50%程度以上低下した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	58,562,221
年金財政計算上の給付債務の額	60,354,579
差引額	<u>1,792,358</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

1.02%

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	49,425,689
年金財政計算上の給付債務の額	63,604,804
差引額	<u>14,179,115</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

0.95%

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	32,910	32,397
退職給付費用(千円)	32,910	32,397

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (平成20年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">91,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">137,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>		前事業年度 (平成20年3月31日)		(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	22,000	未払事業税否認	6,550	役員退職慰労引当金	21,008	貸倒引当金超過額	421	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,673	減損損失	91,715	その他	3,069	繰延税金資産合計	146,980	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,535	繰延税金資産の純額	137,444	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">142,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 (平成21年3月31日)		(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	21,200	未払事業税否認	4,427	役員退職慰労引当金	19,766	貸倒引当金超過額	91	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,707	その他有価証券評価差額金	2,107	減損損失	89,299	その他	2,908	繰延税金資産の純額	142,049	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費損金不算入額	0.3%	住民税均等割	0.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%
	前事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
	(千円)																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	22,000																																																																				
未払事業税否認	6,550																																																																				
役員退職慰労引当金	21,008																																																																				
貸倒引当金超過額	421																																																																				
ゴルフ会員権評価損	544																																																																				
投資有価証券評価損	1,673																																																																				
減損損失	91,715																																																																				
その他	3,069																																																																				
繰延税金資産合計	146,980																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,535																																																																				
繰延税金資産の純額	137,444																																																																				
	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
	(千円)																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	21,200																																																																				
未払事業税否認	4,427																																																																				
役員退職慰労引当金	19,766																																																																				
貸倒引当金超過額	91																																																																				
ゴルフ会員権評価損	544																																																																				
投資有価証券評価損	1,707																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,107																																																																				
減損損失	89,299																																																																				
その他	2,908																																																																				
繰延税金資産の純額	142,049																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費損金不算入額	0.3%																																																																				
住民税均等割	0.8%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	806円53銭	635円38銭
1株当たり当期純利益金額	86円40銭	56円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,306	250,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,306	250,215
期中平均株式数(株)	4,529,003	4,392,292

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,060.0	10,434
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600.0	761
		(株)百十四銀行	42,000.0	19,446
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000.0	3,900
		橋本総業(株)	10,000.0	9,280
		(株)クワザワ	6,868.0	1,195
		前澤化成工業(株)	10,000.0	8,920
		(株)エプロ	10.0	1,240
		(株)ヨシタケ	1,000.0	564
		三相電機(株)	1,000.0	230
		(株)オータケ	200.0	370
		古河電気工業(株)	1,000.0	278
		クリエイト(株)	1,000.0	415
		(株)建材社	22,500.0	1,125
		R P東プラ(株)	1,000.0	500
		ソルテック(株)	3,500.0	0
		(株)オーシーシー情報センター	1,200.0	600
		計	158,938.0	90,939

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	583,244	-	-	583,244	498,961	7,656	84,283
構築物	7,302	-	-	7,302	5,364	434	1,937
車両運搬具	17,736	-	-	17,736	16,616	619	1,119
工具、器具及び備品	242,947	9,468	2,020	250,395	226,000	19,114	24,394
土地	410,497	-	-	410,497	-	-	410,497
有形固定資産計	1,261,729	9,468	2,020	1,269,176	746,943	27,824	522,233
無形固定資産							
ソフトウェア	8,525	2,600	-	11,125	5,329	1,241	5,796
電話加入権	4,961	-	-	4,961	-	-	4,961
無形固定資産計	13,487	2,600	-	16,087	5,329	1,241	10,757
長期前払費用	2,495	375	575	2,295	1,406	325	888
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	30,000	0.970	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	214,296	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,285,704	1.475	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	90,000	1,530,000	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	214,296	214,296	214,296	214,296

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	7,754	3,700	1,832	5,012	4,608
賞与引当金(注2)	55,000	53,000	51,646	3,353	53,000
役員賞与引当金	11,000	8,000	11,000	-	8,000
役員退職慰労引当金	52,520	7,380	10,485	-	49,415

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2.賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額との差額を戻入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,293
預金	
当座預金	637,804
普通預金	219,086
別段預金	1,999
小計	858,890
合計	866,183

b.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉	98,151
渡辺パイプ(株)	66,724
(株)MANIX	43,372
サンコー機材(株)	42,611
(株)角一商会	35,195
その他	1,071,146
合計	1,357,201

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	372,429
5月	359,336
6月	321,295
7月	258,672
8月以降	45,466
合計	1,357,201

c.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本総業(株)	16,501
渡辺パイプ(株)	16,303
(株)MANIX	14,084
サンコー機材(株)	12,369
小泉機器工業(株)	8,724
その他	691,295
合計	759,278

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
921,704	7,353,527	7,515,954	759,278	90.8	41.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
給排水器具	463,732
配管部材	332,852
その他管材商品	185,173
合計	981,759

e. 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包用ケース	647
カタログ	1,071
合計	1,718

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)K V K	164,616
前澤化成工業(株)	102,157
東泉産業(株)	30,413
(株)島田商会	30,299
(株)エル日昌	24,625
その他	233,966

相手先	金額(千円)
合計	586,078

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	160,782
5月	157,657
6月	119,370
7月以降	148,268
合計	586,078

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オング製作所	102,032
(株)K V K	72,570
前澤化成工業(株)	37,847
(株)ハタノ製作所	32,228
(株)イノアック住環境	28,357
その他	370,332
合計	643,368

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,730,587	1,777,429	1,810,535	1,636,816
税引前四半期純利益金額 (千円)	71,744	92,397	157,584	112,527
四半期純利益金額 (千円)	42,244	53,897	92,284	61,789
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.33	11.91	20.40	15.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定して、これを買取ったまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyako-inc.jp/ir/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第58期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月22日近畿財務局長に提出
事業年度（第58期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。
（第59期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
（第59期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成21年2月26日に近畿財務局長に提出。
企業内閣等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成21年3月2日に近畿財務局長に提出。
企業内閣等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成21年3月25日に近畿財務局長に提出。
企業内閣等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年3月3日近畿財務局長に提出
平成20年2月26日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年2月18日至平成21年2月28日）平成21年3月16日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヤコ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミヤコ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。